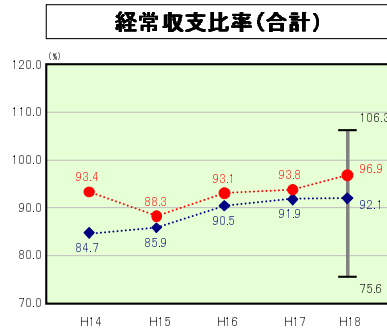
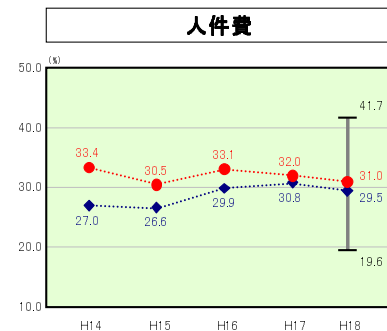
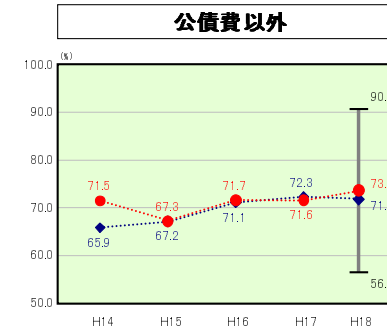


## 経常収支比率の分析

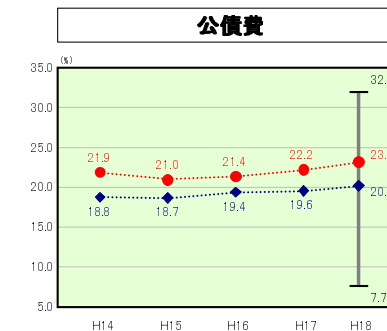
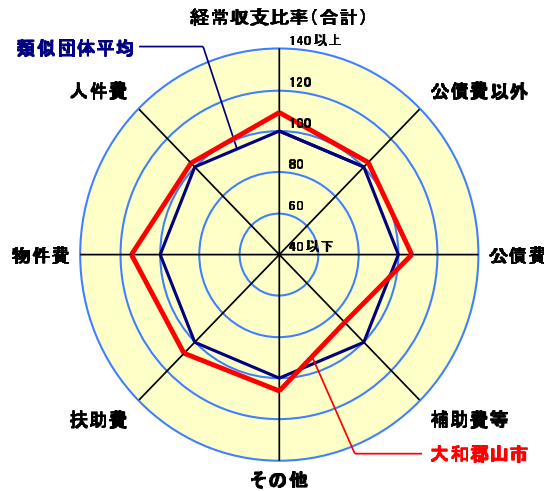


当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 T  
類似団体最小値 ⊥

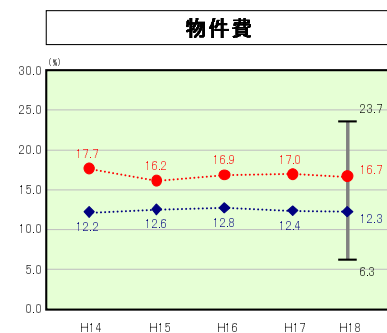
人口	91,946人(H19.3.31現在)
面積	42,688 km <sup>2</sup>
歳入総額	26,584,354千円
歳出総額	27,012,058千円
実質収支	-518,609千円



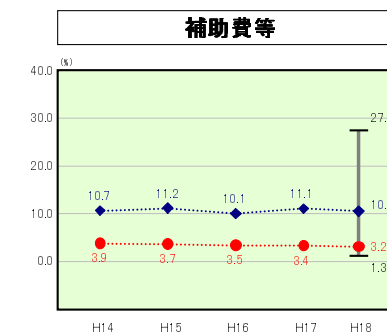
H18類似団体内順位 80/127  
全国市町村平均 28.2  
奈良県市町村平均 31.8



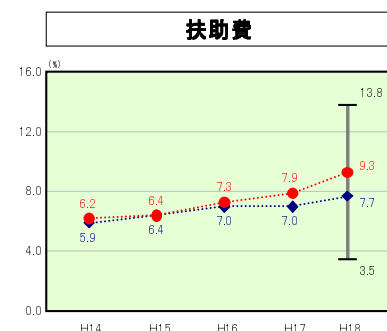
H18類似団体内順位 70/127  
全国市町村平均 70.5  
奈良県市町村平均 74.0



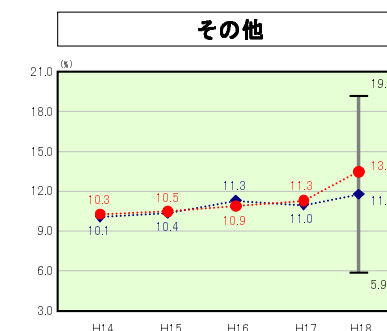
H18類似団体内順位 116/127  
全国市町村平均 12.9  
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 7/127  
全国市町村平均 10.2  
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 102/127  
全国市町村平均 8.8  
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 94/127  
全国市町村平均 10.8  
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率：  
近年の財政状況の悪化に伴い普通建設事業を大幅に削減してきた結果、経常的な経費の比率が高まり、類似団体平均と比べ経常収支比率が上昇しているものと考えられる。そのため各費目ごとの比較においても大和郡山市の数値が全体的に悪化している。

人件費：  
人件費に係るものは、県内市町村平均よりは下回っているものの、類似団体平均と比べると高い水準にある。現在、行財政改革の取組として民間でも実施可能なものについては、指定管理者制度の導入等により委託化を進めている。また、過去から行ってきた新規採用抑制も引き続き実施し、適正な定員管理を通じて人件費の抑制に努める。

物件費：  
物件費の比率が類似団体平均値より悪化しているのは、正規職員の代わりに臨時職員を採用し、全体的に入にかかる経費を抑制してきた結果であると考えられるが、今後もより一層の削減努力を続けなければならない。

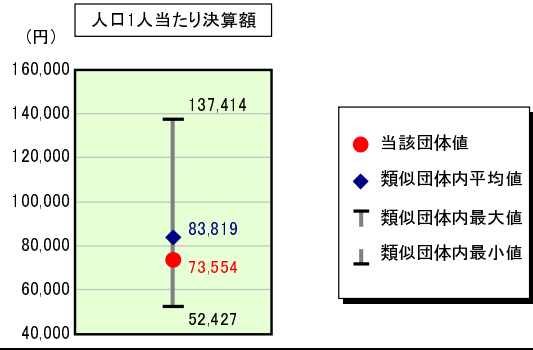
扶助費：  
扶助費の比率が類似団体平均値より悪化しているのは、生活保護費が高い水準で推移していることが挙げられる。資格審査等の適正化に努める。

補助費等：  
補助費等に関しては、類似団体平均と比較して良好な数値を示しているが、今後も無駄な補助金や負担金の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 大和郡山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



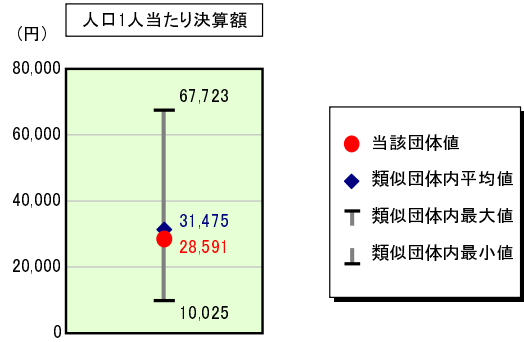
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,249,372	67,968	77,107	▲ 11.9
賃金 (物件費)	621,080	6,755	3,450	▲ 95.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	946	10	6,449	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	707	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	199,440	2,169	2,833	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,463	592	1,730	▲ 65.8
▲退職金	▲ 362,321	▲ 3,941	▲ 8,460	▲ 53.4
合計	6,762,980	73,554	83,819	▲ 12.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.50	8.20	▲ 0.70
ラスパイレース指数	98.7	97.3	1.4

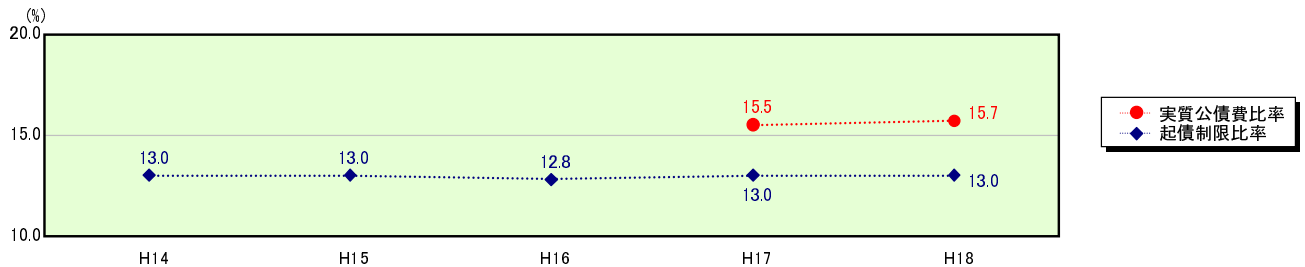
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

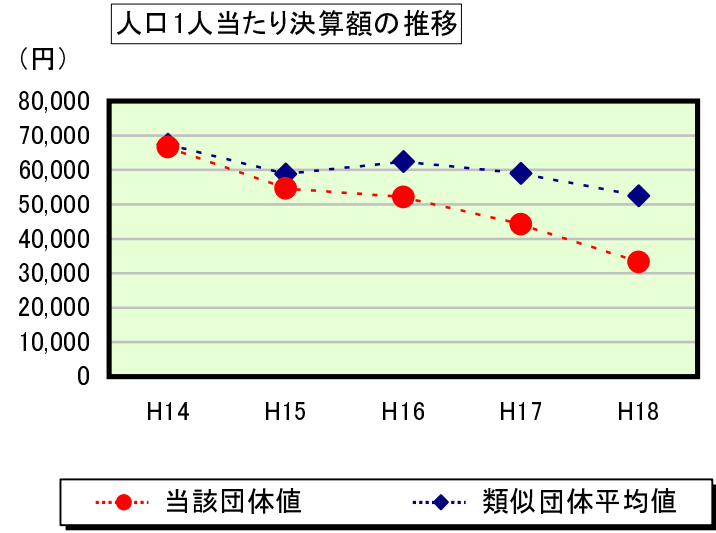
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,351,616	47,328	46,879	1.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	8,300	90	19	373.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,109,407	12,066	12,453	▲ 3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,736	117	1,748	▲ 93.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8,315	90	21	328.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,859,585	▲ 31,101	▲ 34,112	▲ 8.8
合計	2,628,789	28,591	31,475	▲ 9.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	6,259,201	66,579	▲ 19.4	67,420	▲ 14.4	▲ 5.0
うち単独分	3,752,581	39,916	▲ 20.3	43,746	▲ 15.7	▲ 4.6
H15	5,114,946	54,589	▲ 18.0	58,829	▲ 12.7	▲ 5.3
うち単独分	3,449,845	36,818	▲ 7.8	38,956	▲ 10.9	3.1
H16	4,859,552	52,124	▲ 4.5	62,449	6.2	▲ 10.7
うち単独分	3,306,204	35,463	▲ 3.7	41,644	6.9	▲ 10.6
H17	4,092,346	44,206	▲ 15.2	59,039	▲ 5.5	▲ 9.7
うち単独分	2,252,456	24,331	▲ 31.4	34,986	▲ 16.0	▲ 15.4
H18	3,058,304	33,262	▲ 24.8	52,453	▲ 11.2	▲ 13.6
うち単独分	1,910,253	20,776	▲ 14.6	30,509	▲ 12.8	▲ 1.8
過去5年間平均	4,676,870	50,152	▲ 16.4	60,038	▲ 7.5	▲ 8.9
うち単独分	2,934,268	31,461	▲ 15.6	37,968	▲ 9.7	▲ 5.9